

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第32期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 睦雄
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863-5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 熊谷 栄二郎
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号
【電話番号】	(011) 863-5557 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 熊谷 栄二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	8,186,763	8,543,755	8,606,220	8,564,805	7,849,261
経常利益(千円)	1,650,304	1,660,049	1,673,453	1,681,540	1,828,044
当期純利益(千円)	833,036	873,935	929,693	962,389	1,002,372
純資産額(千円)	21,396,653	22,282,565	22,950,985	23,711,672	24,299,344
総資産額(千円)	23,858,707	24,562,028	24,964,756	25,796,500	26,573,843
1株当たり純資産額(円)	1,068.31	1,112.58	1,145.97	1,198.71	1,221.84
1株当たり当期純利益(円)	41.59	43.64	46.42	48.73	50.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	43.44	45.93	48.05	50.28
自己資本比率(%)	89.7	90.7	91.9	91.9	91.4
自己資本利益率(%)	3.9	4.0	4.1	4.1	4.2
株価収益率(倍)	8.4	18.3	20.7	17.9	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,387,640	1,247,573	771,640	989,900	1,159,882
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,017,912	△198,266	△1,883,994	△4,578,343	△1,272,636
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△250,737	△280,789	△300,609	△654,528	△268,141
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	9,104,215	9,770,022	8,372,177	4,133,865	3,792,654
従業員数(名)	321 (1,280)	330 (1,406)	347 (1,527)	359 (1,551)	340 (1,421)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	7,889,138	8,233,494	8,194,382	8,087,868	7,439,244
経常利益(千円)	1,593,462	1,610,764	1,626,979	1,652,741	1,801,523
当期純利益(千円)	807,268	848,270	907,899	955,470	984,998
資本金(千円)	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100	3,984,100
発行済株式総数(株)	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000	20,031,000
純資産額(千円)	21,415,378	22,272,178	22,919,575	23,670,396	24,241,762
総資産額(千円)	23,794,873	24,491,523	24,847,638	25,652,698	26,429,463
1株当たり純資産額(円)	1,069.24	1,112.06	1,144.39	1,196.62	1,218.95
1株当たり配当額(円)	14.00	15.00	16.00	16.00	16.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	40.30	42.35	45.33	48.38	49.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	42.16	44.85	47.71	49.41
自己資本比率(%)	90.0	90.9	92.2	92.3	91.7
自己資本利益率(%)	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1
株価収益率(倍)	8.7	18.8	21.2	18.0	14.6
配当性向(%)	34.7	35.4	35.3	33.1	32.2
従業員数(名)	300 (1,222)	308 (1,352)	324 (1,471)	336 (1,498)	317 (1,365)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期(平成15年3月)における潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年6月	昭和47年4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通1丁目南7番地に設立。（資本金200万円）
昭和59年3月	初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。
昭和59年4月	仙台市に本部を新設。（東北大進学会）
昭和59年5月	札幌総本部（本社）ビル完成。
昭和59年6月	子会社 株式会社増進印刷を設立。
昭和61年2月	子会社 株式会社ノースパレスを設立。（現連結子会社）
昭和61年3月	子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。（現連結子会社）
昭和62年3月	札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。
昭和62年3月	スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。
昭和62年4月	商号を株式会社進学会に変更する。
昭和62年4月	スポーツクラブZip麻生稼働。
昭和63年12月	店頭市場（現ジャスダック証券取引所）に株式を公開。資本金16億410万円となる。
平成元年4月	スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。
平成元年11月	一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。
平成2年3月	帯広西本部ビル完成。
平成2年4月	子会社 株式会社エスケーシステムを設立。
平成3年7月	札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設し、教育ソフトクラス開講。
平成5年3月	学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。札幌市内3店目のスポーツクラブZip琴似稼働。
平成9年10月	室蘭本部ビル完成。
平成12年4月	株式会社ホクシンエンタープライズが株式会社増進印刷、株式会社エスケーシステムを吸収合併。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

#### 塾関連事業

当社が学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。(会社総数2社)

#### スポーツ事業

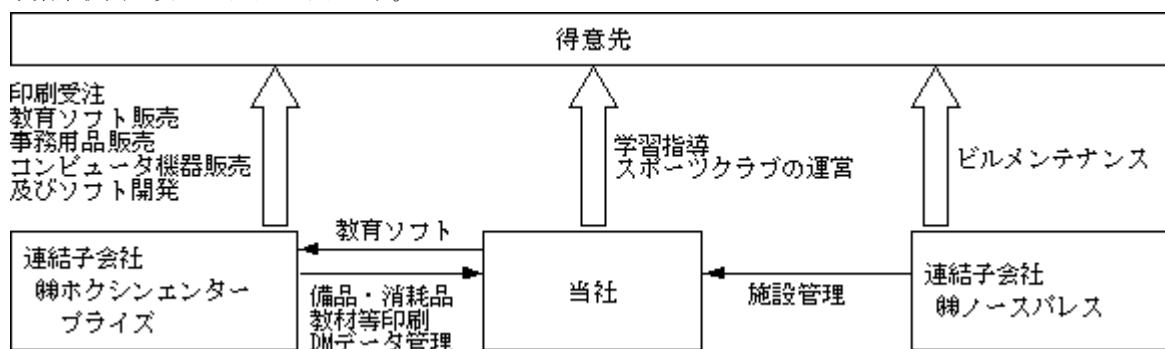
当社がスポーツクラブを経営しております。(会社総数1社)

#### その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社が使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理等を子会社(株)ノースパレスに委託しております。(会社総数3社)

(注) 上記の主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ノースパ レス	札幌市 白石区	117,943	その他事業	100	—	①当社所有不動産の管 理 ②食堂喫茶の運営委託 ③役員の兼任 3名
株式会社 ホクシンエンター プライズ	札幌市 白石区	160,235	塾関連事業 その他事業	100	—	①事務用品その他の購 入 ②当社開発教育ソフト の販売 ③役員の兼任 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記2社は、いずれも特定子会社に該当しません。  
3. 上記2社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
塾関連事業	282(1,233)
スポーツ事業	13( 132)
その他事業	23( 56)
全社（共通）	22( —)
合計	340(1,421)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
317 (1,365)	35.12	10.82	4,141,311

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、後半に来て生産が横ばい状態となりましたが、企業収益は改善しており設備投資の増加と個人消費の持ち直しも見られることから、総じて回復傾向にありました。

学習塾業界におきましては、平成14年度に3割削減された教科書の内容が今年度の教科書改訂により復活し、ゆとり教育の転換期を迎えることとなりましたが、教育制度が見直される度に生徒父母の当業界に対する期待はいつそう高まってきております。また一方では、価格競争の激化や業務提携・M&Aの活発化も見られ、経営基盤の拡充に向け各社様々な取組が図られてきております。

このような経営環境のもと、当社グループは多様化する顧客ニーズに対応しつつ、メイン事業である学習塾部門の強化に力を入れ、業績の拡大に努めてまいりましたが、価格戦略の影響や不動産収益物件の減少により当期の連結売上高は7,849百万円（前年同期比8.4%減）となりました。営業利益におきましては、広告宣伝費等の経費削減により1,011百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益におきましては有価証券運用益等により1,828百万円（前年同期比8.7%増）となりました。なお、当期純利益は1,002百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### (2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

##### ①塾関連事業

教室のスクラップ&ビルドを積極的に行い、同時に授業環境の改善と運営効率化のため学習塾専用会場の建設も進めてまいりました。当期の新規会場数は27会場、内学習塾専用会場は11会場でした。なお、新規開設地区としては茨城県守谷市にて夏期講習会並びにその後の継続授業を開講いたしました。この結果、当期末における事業展開地区は164市町となり、地域本部数は66本部、会場数は422会場となりました。

個別指導部門は道内10都市と仙台市、福島市、青森市において計33会場を開設しております。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、受注が伸び悩みましたが、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,719校（対前年143校増）となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は6,641百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,347百万円（同10.5%増）となりました。この内、教育ソフトの売上高は174百万円（同17.2%減）であります。

##### ②スポーツ事業

札幌市内3カ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上に努めてまいりましたが、競合他社の影響もあり、売上高は690百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は58百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

##### ③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、前年度のような不動産収益物件の売却がありませんでしたので売上高は517百万円（前年同期比45.8%減）、営業利益42百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,792百万円と前年同期に比べ341百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、169百万円増加し、1,159百万円（前年同期比117.2%）となりました。これは、利息及び配当金の受取額が259百万円増加したこと等によります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,272百万円（前年同期比27.8%）となりました。これは、積極的に設備投資したことや投資有価証券を取得したこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は268百万円（前年同期比41.0%）となりました。これは、配当金の支払によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社の企業集団は、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。

標記については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当業界は、少子化や雇用不安による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社の業績は今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識し募集活動を行っております。

### (1) 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており（当連結会計年度及び前3連結会計年度では80.3～86.4%）、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

### (2) 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

### (3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、平成元年以降の出生者数は毎年120万人前後で推移しており、既に減少傾向には歯止めがかかっているなど、児童・生徒数は横這い傾向を呈しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。



(4)市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

(5)教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらないことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6)個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流失等の事故は発生しておりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流失する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

(7)人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。したがって、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、今年度の研究開発活動に要した金額は37百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度の総資産は26,573百万円であり、前年度末に比べ777百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産や投資有価証券の増加によるものです。

総負債は2,274百万円であり、前年度末に比べ190百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の増加によるものです。

正味運転資本は3,468百万円であり、流動比率は278.1%で財務の健全性は保たれております。

純資産につきましては、24,299百万円（前連結会計年度末比588百万円増加）となりました。自己資本比率は91.4%（前連結会計年度は91.9%）となっております。

### (2)経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産で1,428百万円、無形固定資産で3百万円、投資その他の資産で1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、自社ビルの建設、教室の改修工事等を行いました。

これによる設備投資金額は、1,387百万円であります。

##### スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、改修工事、運動機器の導入を行いました。

これによる設備投資金額は、21百万円であります。

##### その他事業

㈱ホクシンエンタープライズで印刷機を購入しました。

これによる設備投資金額は、13百万円であります。

##### 全社共通

事務合理化のためコンピュータの導入を行いました。

これによる設備投資金額は、11百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (札幌市白石区)	全社共通	事務所	76,709	2,678	389,452 (3,582)	25,873	494,712	71
札幌地区								
札幌西本部 (札幌市中央区)	塾関連事業	事務所・教室	317,988	680	358,764 (2,322)	16,442	693,874	10
札幌北本部 (札幌市北区)	塾関連事業	事務所・教室	213,337	675	369,950 (3,138)	10,729	594,691	10
札幌南本部 (札幌市豊平区)	塾関連事業	事務所・教室	254,423	378	272,607 (1,921)	10,698	538,106	9
札幌東本部 (札幌市白石区)	塾関連事業	事務所・教室	258,240	161	172,033 (1,848)	11,119	441,553	11
スポーツ事業3施設	スポーツ関連事 業	スポーツ施設	1,080,726	39,988	1,011,747 (2,548)	21,517	2,153,978	13
その他4施設	その他事業	マンション	657,569	258	66,149 (372)	992	724,968	—
その他地区								
旭川本部 (旭川市)	塾関連事業	事務所・教室	581,984	—	116,332 (1,901)	25,450	723,766	7
帯広本部 (帯広市)	塾関連事業	事務所・教室	48,195	610	242,360 (1,201)	1,492	292,657	6
室蘭本部 (室蘭市)	塾関連事業	事務所・教室	81,651	122	87,961 (629)	382	170,116	4
郡山本部 (郡山市)	塾関連事業	事務所・教室	9,090	35	38,406 (193)	308	47,839	2

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品		
(株) ホクシンエンタープライズ (札幌市白石区)	その他事業	事務所	2,669	22,344	—	699	25,712	15
(株) ノースパレス (札幌市白石区)	その他事業	事務所	—	665	—	14	678	8

- (注) 1. 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新設・既存教室	塾関連事業	設備の新設・改修	1,419,300	76,316	自己資金	平成19年4月 ～ 平成20年3月	平成19年4月 ～ 平成20年3月	800名

② その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない、 当社における標準 となる株式
計	20,031,000	20,031,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,439	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	143,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 459	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 459 資本組入額 230	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時において、当社及び 当社子会社の取締役、監査役 又は従業員の地位にあることを 要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成元年11月1日	1,700,000	20,031,000	2,380,000	3,984,100	2,380,000	3,344,000

(注) 有償・一般募集  
発行価格 2,800円  
資本組入額 1,400円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	39	17	55	47	—	2,828	2,986	—
所有株式数(単元)	—	20,961	1,508	59,136	48,251	—	70,414	200,270	4,000
所有株式数の割合(%)	—	10.47	0.75	29.53	24.09	—	35.16	100.00	—

(注) 自己株式143,509株は「個人その他」に1,435単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	5,374	26.83
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,308	11.52
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVASWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,180	5.89
平井 純子	札幌市豊平区	962	4.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	805	4.02
平井 崇浩	札幌市豊平区	588	2.94
平井 将浩	同上	588	2.94
平井 俊浩	同上	588	2.94
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	500	2.50
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	466	2.33
計	—	13,359	66.69

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,500	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式19,883,500	198,835	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	—	同上
発行済株式総数	20,031,000	—	—
総株主の議決権	—	198,835	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷 通1丁目北1-15	143,500	—	143,500	0.72
計	—	143,500	—	143,500	0.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第28回定時株主総会終結の時に在任する当社及び子会社の取締役、監査役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社の子会社の取締役、監査役および管理職の地位にある使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	600,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。ただし、④に規定する契約に定める条件による。 ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権発行日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格を下回らない金額とする。なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行なう場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の権利行使による場合を除く)を行なう場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社普通株式に関わる自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	140	114,560
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使)	106,600	99,203,808	—	—
保有自己株式数	143,509	—	143,509	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年3月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、一株当たり16円とすることが平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議されております。

この結果、当事業年度の配当性向は32.2%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	470	823 ※1 840	988 ※2 906	1,038	950
最低(円)	350	625 ※1 350	885 ※2 730	842	718

(注) 最高・最低株価は、平成16年2月3日より東京証券取引所市場第二部、平成17年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第29期の事業年度別最高・最低株価のうち※1は日本証券業協会によるものであり、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち※2は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	913	862	800	770	780	796
最低(円)	853	718	743	745	733	726

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		平井 睦雄	昭和24年4月7日生	昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会（当社旧商号）代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任（現任） 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	2,308
取締役相談役		猪上 正己	昭和28年1月24日生	平成3年6月 当社顧問 平成3年6月 取締役就任 経理部長 平成6年4月 札幌ブロック代表兼札幌南本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年5月 教務本部長兼教務部長 平成12年4月 管理本部長兼総務部長 平成13年4月 教務本部長兼広報部長 平成14年4月 専務取締役就任 教務本部長兼広報部長 平成15年4月 教務本部長 平成16年12月 管理本部長 平成18年4月 教務本部長 平成19年4月 取締役相談役就任（現任） ㈱ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	31
常務取締役	教務本部長	平井 崇浩	昭和52年6月10日生	平成13年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任（現任） 管理本部担当 平成18年4月 教務副本部長 平成19年4月 教務本部長（現任）	(注) 4	588
取締役	管理本部長	熊谷 栄二郎	昭和30年1月18日生	昭和54年5月 株式会社北大学力増進会（当社旧商号）入社 平成2年4月 電算部長 平成8年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 電算部担当 平成15年4月 情報システム部担当 平成18年4月 管理本部長 平成18年11月 常務取締役辞任 常務執行役員就任（現任） 情報システム部担当就任 平成19年4月 管理本部長兼総務部長（現任） 平成19年6月 取締役就任（現任）	(注) 5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	教務本部長補佐	瀧澤 和樹	昭和29年5月13日生	昭和56年1月 株式会社北大学力増進会（当社旧商号）入社 平成4年10月 札幌西本部長 平成9年10月 北海道ブロック代表兼室蘭本部長 平成13年4月 教務部長 平成15年6月 取締役就任（現任） 平成18年4月 営業推進部担当 平成19年4月 教務本部長補佐兼教務部長（現任）	(注) 4	19
監査役 (常勤)		田村 和博	昭和27年11月7日生	昭和54年4月 株式会社北大学力増進会（当社旧商号）入社 平成2年6月 取締役就任 名阪・東海ブロック代表 平成6年10月 常務取締役就任 教務本部長 平成12月4月 専務取締役就任 平成14年4月 管理本部長 平成16年12月 専務取締役辞任 専務執行役員教務本部担当 平成19年6月 監査役就任（現任）	(注) 6	9
監査役		長津 久和	昭和26年4月6日生	昭和53年4月 個人営業栗山英数学院創業 昭和61年2月 株式会社クリポート（現 有限会社クリポート）代表取締役就任（現任） 平成4年6月 監査役就任（現任）	(注) 6	1
監査役		桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和56年7月 株式会社クワザワ入社 平成9年6月 株式会社クワザワ代表取締役社長就任（現任） 平成16年6月 監査役就任（現任）	(注) 7	1
監査役		引野 講二	昭和26年10月3日	昭和53年4月 北海道大学医学部整形外科学教室入局 昭和61年4月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年4月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年3月 札幌鉄道病院退職 平成18年4月 医師（斗南病院整形外科非常勤）（現任） 平成18年6月 監査役就任（現任）	(注) 8	2
計						2,978

- (注) 1. 常務取締役平井崇浩は代表取締役社長平井睦雄の長男であります。
2. 監査役長津久和、監査役桑澤嘉英及び引野講二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、管理本部長 熊谷栄二郎、会場推進部担当 安田博光、札幌西本部長 村上浩一で構成されております。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実にも力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を8回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、年度計画進捗状況報告会を6回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

なお、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくため、また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、平成16年4月から執行役員制度をスタートさせております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

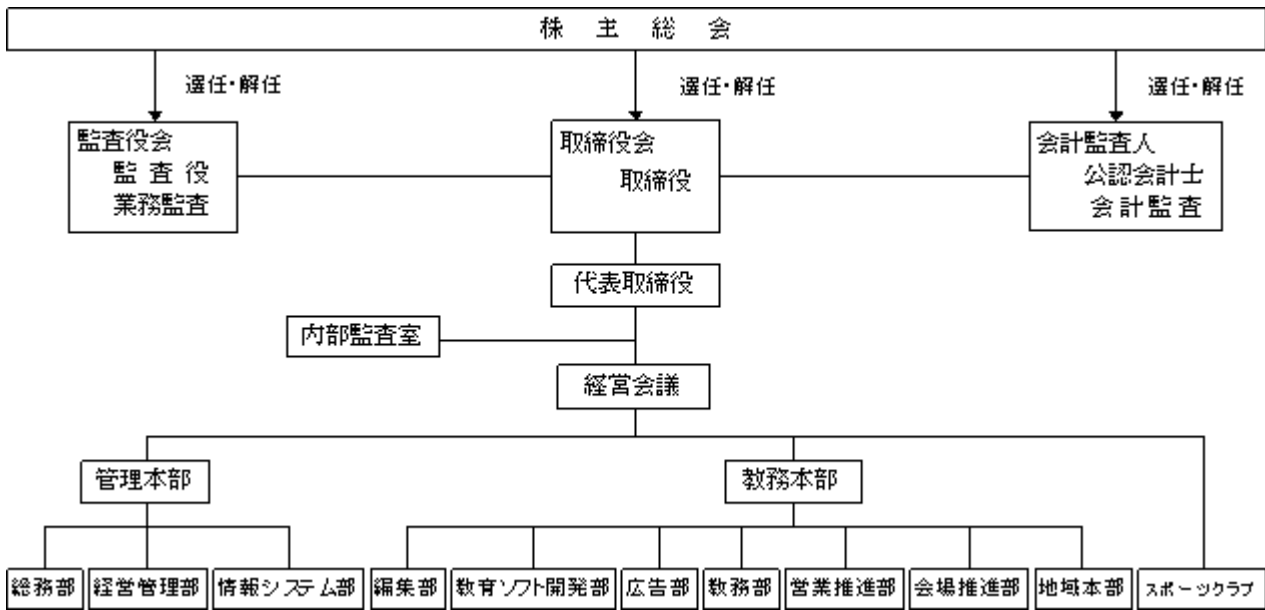
#### ① 当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役により構成され、社外監査役は非常勤3名であります。

取締役会は5名の取締役により構成されており、全員社内取締役であります。取締役会は、監査役も参加し毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。商法で定められた事項及び重要事項の決議を行っており、あわせて、業務執行状況の報告を受けながら業務執行を監督しております。

経営会議は、社長、専務、常務、部室長で構成されており、毎月開催し、経営目標及び経営方針の達成に向けて重要事項の検討と情報の共有化を図っております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



#### ③ 内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室に3名を配置し毎年地域本部の約半数を監査することを目標としており、当年度は合計66本部の内29本部を監査しております。スポーツクラブにつきましては、毎年3店全部を監査しております。また、内部監査の3ヵ月後にも再チェックを実施することで、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査役監査との連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査役監査におきましては、会計監査人（新日本監査法人）との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

⑤ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	後藤 道博	新日本監査法人	1年 *
業務執行社員	福田 敬一		2年

\*同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替しております。

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士5名、会計士補4名、その他の監査従事者3名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役はおりません。当社の社外監査役は3名であり当社と間に記載すべき利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務分掌に応じて各主管部署がリスクを管理しており、全社的には定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて複数の法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

- ・ 取締役に対する報酬額 44,956千円  
(使用人給与相当額5,727千円を含む。)  
当社は社外取締役がいないため、社外取締役に支払った報酬はありません。
- ・ 監査役に対する報酬額10,401千円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額11,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,978,918		3,722,537	
2. 受取手形及び営業未収入金		96,582		76,276	
3. 有価証券		878,754		917,055	
4. たな卸資産		43,926		37,946	
5. 繰延税金資産		128,364		125,134	
6. その他		301,826		535,713	
貸倒引当金		△290		△65	
流動資産合計		6,428,081	24.9	5,414,595	20.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		7,192,786		8,147,173	
減価償却累計額		4,041,374	3,151,412	4,237,461	3,909,712
2. 機械装置及び運搬具		425,885		454,535	
減価償却累計額		350,909	74,975	375,837	78,698
3. 土地			2,918,625		3,152,006
4. その他		847,877		879,496	
減価償却累計額		695,174	152,703	706,467	173,029
5. 建設仮勘定			378,220		76,316
有形固定資産合計		6,675,935	25.9	7,389,760	27.8
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		7,165		5,346	
2. 電話加入権		23,071		23,071	
3. 施設利用権		14,809		11,010	
無形固定資産合計		45,045	0.2	39,428	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		11,101,066		12,140,473	
2. 破産更生債権等		300,660		—	
3. 繰延税金資産		110,303		133,143	
4. 敷金及び保証金		444,860		396,281	
5. 長期性預金		700,000		700,000	
6. その他		291,210		360,824	
貸倒引当金		△300,660		△660	
投資その他の資産合計		12,647,439	49.0	13,730,060	51.7
固定資産合計		19,368,420	75.1	21,159,248	79.6
資産合計		25,796,500	100.0	26,573,843	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		123,920		95,541	
2. 未払金		342,156		519,939	
3. 未払法人税等		561,442		568,286	
4. 未払費用		272,004		297,122	
5. 前受金		438,602		414,859	
6. その他		34,276		51,191	
流動負債合計		1,772,401	6.9	1,946,937	7.3
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		279,623		295,436	
2. 預り敷金保証金		32,805		32,126	
固定負債合計		312,428	1.2	327,562	1.3
負債合計		2,084,829	8.1	2,274,498	8.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,984,100	15.4	—	—
II 資本剰余金		3,344,000	13.0	—	—
III 利益剰余金		16,327,644	63.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		286,994	1.1	—	—
V 自己株式	※3	△231,067	△0.9	—	—
資本合計		23,711,672	91.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,796,500	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,984,100	15.0
2. 資本剰余金		—	—	3,344,000	12.5
3. 利益剰余金		—	—	16,962,787	63.8
4. 自己株式		—	—	△131,977	△0.4
株主資本合計		—	—	24,158,909	90.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	140,435	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	140,435	0.5
純資産合計		—	—	24,299,344	91.4
負債純資産合計		—	—	26,573,843	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		8,564,805	100.0		7,849,261	100.0	
II 売上原価			5,959,521	69.6		5,234,028	66.7	
売上総利益			2,605,284	30.4		2,615,233	33.3	
III 販売費及び一般管理費			1,666,099	19.5		1,604,067	20.4	
営業利益			939,185	11.0		1,011,166	12.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			330,875			482,985		
2. 受取配当金			6,394			38,897		
3. 有価証券償還益			191,647			—		
4. 有価証券売却益			—			127,253		
5. 有価証券評価益			162,464			—		
6. 為替差益			26,960			172,661		
7. 雑収入			25,627	743,968	8.7	17,531	839,326	10.6
V 営業外費用								
1. 有価証券評価損			—			12,840		
2. 上場関係費			112			—		
3. 雑損失			1,501	1,613	0.0	9,609	22,448	0.2
経常利益				1,681,540	19.6		1,828,044	23.3
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益			136,544			—		
2. 貸倒引当金戻入益			12			—		
3. その他特別利益			2,600	139,156	1.6	2,781	2,781	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	32,367			68,582			
2. 固定資産売却損		—			—			
3. 減損損失	※4	51,728			—			
4. 施設利用権評価損		3,875			—			
5. その他		4,591	92,561	1.1	225	68,807	0.9	
税金等調整前当期純利益			1,728,135	20.2		1,762,018	22.4	
法人税、住民税及び事業税		648,230			680,682			
法人税等調整額		117,515	765,745	8.9	78,964	759,646	9.6	
当期純利益			962,389	11.2		1,002,372	12.8	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,344,000
II 資本剰余金期末残高			3,344,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,790,191
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		962,389	962,389
III 利益剰余金減少高			
配当金		320,442	
自己株式処分差額		104,494	424,936
IV 利益剰余金期末残高			16,327,644

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,984,100	3,344,000	16,327,644	△231,067	23,424,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△316,496		△316,496
当期純利益			1,002,372		1,002,372
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分			△50,733	99,204	48,471
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	635,142	99,089	734,232
平成19年3月31日 残高（千円）	3,984,100	3,344,000	16,962,787	△131,977	24,158,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	286,994	286,994	23,711,672
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△316,496
当期純利益			1,002,372
自己株式の取得			△115
自己株式の処分			48,471
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△146,559	△146,559	△146,559
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△146,559	△146,559	587,673
平成19年3月31日 残高（千円）	140,435	140,435	24,299,344

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,728,135	1,762,018
減価償却費		298,619	350,558
減損損失		51,728	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△82,045	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△381	△225
未払費用の増減額 (減少: △)		△6,827	25,118
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		20,332	15,813
受取利息及び受取配当金		△337,269	△521,881
為替差損益 (差益: △)		△26,960	△172,661
有価証券評価損益 (評価益: △)		△162,464	12,840
有価証券償還損益 (償還益: △)		△191,647	—
有価証券売却損益 (売却益: △)		—	△125,866
固定資産除却損		32,367	68,582
売上債権の増減額 (増加: △)		△9,473	20,306
棚卸資産の増減額 (増加: △)		957	5,980
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△29,168	△225,225
仕入債務の増減額 (減少: △)		7,459	△28,380
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△14,961	946
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△3,677	15,970
未払金の増減額 (減少: △)		△27,918	203,659
前受金の増減額 (減少: △)		△3,377	△23,744
その他		7,088	△63,152
小計		1,250,518	1,320,656
利息及び配当金の受取額		254,345	513,064
法人税等の支払額		△514,963	△673,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		989,900	1,159,882

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,285,000	△530,000
定期預金の払戻による収入		1,485,000	1,285,000
有価証券の取得による支出		△196,256	△263,373
有価証券の償還による収入		2,120,007	867,048
有形固定資産の取得による支出		△1,229,662	△1,154,756
無形固定資産の取得による支出		—	△2,914
無形固定資産の売却による収入		2,000	3,050
投資有価証券の取得による支出		△7,881,402	△5,132,755
投資有価証券の売却による収入		2,493,114	3,611,797
長期貸付金の増加による支出		△74,049	△4,831
長期貸付金の回収による収入		13,826	15,093
敷金・保証金の取得による支出		△82,531	△21,705
敷金・保証金の払戻による収入		66,928	66,640
保険積立金の積立による支出		△9,346	△10,930
その他		△973	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,578,343	△1,272,636
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△320,442	△316,496
その他		△334,086	48,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		△654,528	△268,141
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,659	39,682
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,238,312	△341,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,372,177	4,133,865
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,133,865	3,792,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ホクシンエンタープライズ ㈱ノースパレス</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によって おります。 その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （売却原価は移動平均法 により算定し、評価差額は全 部資本直入法により処理して おります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 (ロ)たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 によっております。 仕掛品 総平均法による原価法によっ ております。 貯蔵品 移動平均法による原価法によ っております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物（建物附属設備は除 く）については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 10～50年 無形固定資産及び投資その他の資産 ：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （売却原価は移動平均法 により算定し、評価差額は全 部純資産直入法により処理し ております。） 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 なお、当連結会計期間末における年金資産残高が退職給付見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金期末残高はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、発生年度に一時償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 なお、当連結会計年度末における年金資産残高が退職給付見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金期末残高はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、発生年度に一時償却をしております。</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が51,728千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則にもとづき、当該資産金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は24,299,344千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<p>前連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>1. 受取手形裏書譲渡高 1,401千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,031,000株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 249,969株</p>	<p>1. 受取手形裏書譲渡高 1,793千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">993,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,958 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,263 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">279,098 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,802 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、36,225千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,019千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,107 〃</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,215 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,367 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>帯広市</td> <td>建物</td> <td>事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失5,228千円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額（固定資産税評価額に基づく時価）により測定しております。事業用不動産については、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失46,500千円を計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	993,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,958 〃	役員報酬	85,263 〃	給与手当	279,098 〃	減価償却費	19,802 〃	建物及び構築物	29,019千円	器具及び備品	2,107 〃	車輛運搬具	1,215 〃	その他	27 〃	合計	32,367 〃	場所	種類	用途	札幌市南区	土地	遊休地	帯広市	建物	事業所	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">900,164千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,187 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,617 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">238,087 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,185 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発は、37,940千円あります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,432千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,099 〃</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,582 〃</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	900,164千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,187 〃	役員報酬	64,617 〃	給与手当	238,087 〃	減価償却費	17,185 〃	建物及び構築物	63,432千円	器具及び備品	5,099 〃	車輛運搬具	51 〃	合計	68,582 〃
広告宣伝費	993,293千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	19,958 〃																																															
役員報酬	85,263 〃																																															
給与手当	279,098 〃																																															
減価償却費	19,802 〃																																															
建物及び構築物	29,019千円																																															
器具及び備品	2,107 〃																																															
車輛運搬具	1,215 〃																																															
その他	27 〃																																															
合計	32,367 〃																																															
場所	種類	用途																																														
札幌市南区	土地	遊休地																																														
帯広市	建物	事業所																																														
広告宣伝費	900,164千円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	16,187 〃																																															
役員報酬	64,617 〃																																															
給与手当	238,087 〃																																															
減価償却費	17,185 〃																																															
建物及び構築物	63,432千円																																															
器具及び備品	5,099 〃																																															
車輛運搬具	51 〃																																															
合計	68,582 〃																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,031,000	—	—	20,031,000
合計	20,031,000	—	—	20,031,000
自己株式				
普通株式	249,969	140	106,600	143,509
合計	249,969	140	106,600	143,509

(注) 自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少106,600株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	316,496	16.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,200	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,978,918千円	現金及び預金勘定 3,722,537千円
有価証券勘定 878,754 "	有価証券勘定 917,055 "
計 5,857,672 "	計 4,639,592 "
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,185,000 "	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 430,000 "
公社債投資信託、MMFを除く有価証券 $\Delta$ 538,807 "	公社債投資信託、MMFを除く有価証券 $\Delta$ 416,939 "
現金及び現金同等物 4,133,865 "	現金及び現金同等物 3,792,654 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	—	—	—
	(2) 社債	250,000	254,885	4,885
	(3) その他	988,807	1,006,314	17,507
	小計	1,238,807	1,261,199	22,392
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	399,529	395,190	△4,339
	(2) 社債	400,000	372,450	△27,550
	(3) その他	3,672,320	3,278,487	△393,833
	小計	4,471,849	4,046,127	△425,722
合計		5,710,656	5,307,326	△403,330

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,758,610	2,075,082	316,472	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	—	—	—
		② 社債	500,000	510,150	10,150
		③ その他	583,172	617,136	33,964
	(3) その他	1,251,874	1,427,402	175,528	
	小計	4,093,657	4,629,771	536,114	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,522	162,056	△10,467	
	(2) 債券	① 国債・地方債等	—	—	—
		② 社債	200,000	191,520	△8,480
		③ その他	998,900	877,850	△121,050
	(3) その他	—	—	—	
	小計	1,371,422	1,231,426	△139,997	
合計		5,465,079	5,861,196	396,114	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計期間末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,708,957	242,535	—

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)MMF	339,947
(2)非上場株式	68,020

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)地方債	—	399,529	—	—
(2)社債	50,000	510,150	200,000	591,520
(3)その他	799,267	1,065,930	813,066	3,477,850
合計	849,267	1,975,609	1,013,066	4,069,370

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	500,000	523,660	23,660
	小計	500,000	523,660	23,660
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	399,684	397,115	△2,569
	(2)社債	300,000	279,950	△20,050
	(3)その他	3,467,832	3,131,694	△336,138
	小計	4,167,515	3,808,759	△358,757
合計		4,667,515	4,332,419	△335,097

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	639,183	723,765	84,582
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	400,000	404,723	4,723
	③ その他	1,260,350	1,313,542	53,192
	(3) その他	1,588,308	1,808,680	220,372
	小計	3,887,840	4,250,709	362,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,158,601	1,090,016	△68,585
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	197,280	△2,720
	③ その他	2,153,950	2,023,272	△130,678
	(3) その他	261,328	260,588	△740
	小計	3,773,879	3,571,156	△202,723
合計		7,661,719	7,821,865	160,146

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると認められる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計期間末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,877,807	206,612	79,360

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) MMF	500,116
(2) 非上場株式	68,031

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 地方債	—	399,729	—	—
(2) 社債	—	302,040	—	599,963
(3) その他	416,939	1,720,860	1,530,341	3,636,505
合計	416,939	2,422,629	1,530,341	4,236,468



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成18年3月31日現在）

(イ) 退職給付債務（千円）	△575,088
(ロ) 年金資産（千円）	591,062
(ハ) 退職給付引当金（イーロ）（千円）	15,973

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

退職給付費用（千円）	△35,508
------------	---------

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成19年3月31日現在）

(イ) 退職給付債務（千円）	△592,654
(ロ) 年金資産（千円）	651,622
(ハ) 退職給付引当金（イーロ）（千円）	58,968

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

退職給付費用（千円）	3,670
------------	-------

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 55名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 475,000株
付与日	平成15年7月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	253,500
権利確定	—
権利行使	106,600
失効	3,000
未行使残	143,900

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	459
行使時平均株価 (円)	795
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">112,817千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">60,951 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,239 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,197 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,259 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△6,536 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,920 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,847 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">193,951 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,951 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,896 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">128,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">110,303 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">772 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8 "</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金不算入額	112,817千円	長期貸倒引当金繰入超過額	60,951 "	未払事業税否認	45,239 "	有価証券評価損	34,197 "	賞与引当金損金算入限度超過額	67,259 "	退職給付引当金損金不算入額	△6,536 "	その他	117,920 "	繰延税金資産の合計	431,847 "	その他有価証券評価差額金	193,951 "	繰延税金負債の合計	193,951 "	繰延税金資産(負債)の純額	237,896 "	流動資産 — 繰延税金資産	128,364千円	固定資産 — 繰延税金資産	110,303 "	流動負債 — 繰延税金負債	— "	固定負債 — 繰延税金負債	772 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6 "	住民税均等割等	2.8 "	留保金課税	0.5 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 "	<p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">119,356千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">267 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">46,677 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,772 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,293 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,323 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,688 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,179 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,412 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,276 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">125,134千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,143 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8 "</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1 "</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金不算入額	119,356千円	長期貸倒引当金繰入超過額	267 "	未払事業税否認	46,677 "	有価証券評価損	37,772 "	賞与引当金損金算入限度超過額	63,293 "	その他	103,323 "	繰延税金資産の合計	370,688 "	その他有価証券評価差額金	89,179 "	前払年金費用	23,233 "	繰延税金負債の合計	112,412 "	繰延税金資産(負債)の純額	258,276 "	流動資産 — 繰延税金資産	125,134千円	固定資産 — 繰延税金資産	133,143 "	流動負債 — 繰延税金負債	— "	固定負債 — 繰延税金負債	— "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 "	住民税均等割等	2.8 "	留保金課税	0.2 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 "
役員退職慰労引当金損金不算入額	112,817千円																																																																																												
長期貸倒引当金繰入超過額	60,951 "																																																																																												
未払事業税否認	45,239 "																																																																																												
有価証券評価損	34,197 "																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	67,259 "																																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	△6,536 "																																																																																												
その他	117,920 "																																																																																												
繰延税金資産の合計	431,847 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	193,951 "																																																																																												
繰延税金負債の合計	193,951 "																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	237,896 "																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	128,364千円																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	110,303 "																																																																																												
流動負債 — 繰延税金負債	— "																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	772 "																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6 "																																																																																												
住民税均等割等	2.8 "																																																																																												
留保金課税	0.5 "																																																																																												
その他	1.1 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 "																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	119,356千円																																																																																												
長期貸倒引当金繰入超過額	267 "																																																																																												
未払事業税否認	46,677 "																																																																																												
有価証券評価損	37,772 "																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	63,293 "																																																																																												
その他	103,323 "																																																																																												
繰延税金資産の合計	370,688 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	89,179 "																																																																																												
前払年金費用	23,233 "																																																																																												
繰延税金負債の合計	112,412 "																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	258,276 "																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	125,134千円																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	133,143 "																																																																																												
流動負債 — 繰延税金負債	— "																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	— "																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 "																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 "																																																																																												
住民税均等割等	2.8 "																																																																																												
留保金課税	0.2 "																																																																																												
その他	0.2 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1 "																																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,880,783	728,476	955,546	8,564,805	—	8,564,805
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	318,413	318,413	(318,413)	—
計	6,880,783	728,476	1,273,959	8,883,218	(318,413)	8,564,805
営業費用	5,661,136	644,055	1,214,321	7,519,512	106,108	7,625,620
営業利益	1,219,648	84,421	59,638	1,363,706	(424,521)	939,185
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,409,407	1,368,670	1,898,546	5,676,622	20,119,878	25,796,500
減価償却費	160,822	82,645	34,757	278,225	20,395	298,619
減損損失	51,728	—	—	51,728	—	51,728
資本的支出	1,064,131	24,739	216,386	1,305,256	38,061	1,343,317

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	塾関連事業 (千円)	スポーツ事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,641,096	690,476	517,689	7,849,261	—	7,849,261
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	241,392	241,392	(241,392)	—
計	6,641,096	690,476	759,081	8,090,653	(241,392)	7,849,261
営業費用	5,293,533	631,742	716,262	6,641,537	196,558	6,838,095
営業利益	1,347,563	58,734	42,819	1,449,116	(437,950)	1,011,166
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,262,485	1,197,980	1,826,924	6,287,390	20,286,453	26,573,843
減価償却費	211,332	80,057	41,423	332,812	17,746	350,558
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,386,724	20,578	13,332	1,420,633	11,453	1,432,086

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 塾関連事業 …学習指導、塾教材、教育ソフト

(2) スポーツ事業…スポーツクラブ経営

(3) その他 ……不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度 434,038千円

当連結会計年度 456,272千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 21,129,219千円

当連結会計年度 21,240,677千円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高はないため該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,198円71銭	1株当たり純資産額	1,221円84銭
1株当たり当期純利益	48円73銭	1株当たり当期純利益	50円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	962,389	1,002,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	962,389	1,002,372
期中平均株式数(株)	19,748,567	19,821,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,039	115,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,314,030		3,073,846		
2. 営業未収入金	※1	35,339		23,644		
3. 有価証券		878,754		917,055		
4. 商品		13,819		11,126		
5. 仕掛品		1,296		166		
6. 貯蔵品		27,657		24,051		
7. 前払費用		121,019		94,687		
8. 繰延税金資産		122,281		119,901		
9. 未収収益		148,213		156,877		
10. 未収入金	※1	20,789		266,793		
11. その他	※1	15,544		16,369		
貸倒引当金		△351		△90		
流動資産合計		5,698,390	22.2	4,704,425	17.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,045,929		7,936,004		
減価償却累計額		3,962,417	3,083,513	4,139,421	3,796,583	
2. 構築物		165,927		226,856		
減価償却累計額		89,353	76,574	107,079	119,777	
3. 機械及び装置		331,481		337,281		
減価償却累計額		298,098	33,383	303,265	34,016	
4. 車輛運搬具		68,157		78,969		
減価償却累計額		41,946	26,211	56,891	22,078	
5. 器具及び備品		856,470		881,722		
減価償却累計額		702,960	153,509	708,968	172,754	
6. 土地			2,918,625		3,152,006	
7. 建設仮勘定			378,220		76,316	
有形固定資産合計			6,670,035	26.0	7,373,529	27.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		6,019		5,107	
2. 電話加入権		22,430		22,430	
3. 施設利用権		14,809		11,010	
無形固定資産合計		43,258	0.2	38,547	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		10,876,663		11,917,761	
2. 関係会社株式		860,971		860,971	
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		300,660		—	
4. 長期前払費用		55,550		111,733	
5. 繰延税金資産		97,318		121,766	
6. 敷金及び保証金		413,344		364,765	
7. 長期性預金		700,000		700,000	
8. 保険積立金		131,466		140,522	
9. その他		105,704		96,102	
貸倒引当金		△300,660		△660	
投資その他の資産合計		13,241,016	51.6	14,312,962	54.2
固定資産合計		19,954,308	77.8	21,725,037	82.2
資産合計		25,652,698	100.0	26,429,463	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	43,901		45,881	
2. 未払金	※1	382,154		549,171	
3. 未払費用		255,442		281,030	
4. 未払法人税等		560,800		564,300	
5. 未払事業所税		17,533		18,737	
6. 未払消費税等		3,844		5,709	
7. 前受金		438,602		414,859	
8. その他流動負債		8,765		22,974	
流動負債合計		1,711,042	6.7	1,902,660	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※2				
1. 役員退職慰労引当金		259,374		273,061	
2. 預り敷金保証金		11,886		11,979	
固定負債合計		271,260	1.1	285,040	1.1
負債合計		1,982,302	7.7	2,187,700	8.3
(資本の部)					
I 資本金		3,984,100	15.5	—	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,344,000		—	
資本剰余金合計		3,344,000	13.0	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	358,000		—		
(2) 任意積立金					
別途積立金	15,073,000		—		
(3) 当期末処分利益	860,517		—		
利益剰余金合計	16,291,517	63.5	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金		281,846	1.1	—	—
V 自己株式	※3	△231,067	△0.9	—	—
資本合計		23,670,396	92.3	—	—
負債・資本合計		25,652,698	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,984,100	15.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	3,344,000	
資本剰余金合計		—	—	3,344,000	12.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	358,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	15,607,500	
繰越利益剰余金		—	—	943,785	
利益剰余金合計		—	—	16,909,285	64.0
4. 自己株式		—	—	△131,977	△0.4
株主資本合計		—	—	24,105,407	91.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	136,355	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	136,355	0.5
純資産合計		—	—	24,241,762	91.7
負債純資産合計		—	—	26,429,463	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 塾部門収入		6,876,689			6,639,285		
2. スポーツ事業収入		728,476			690,476		
3. その他収入		482,704	8,087,868	100.0	109,484	7,439,244	100.0
II 売上原価							
1. 塾部門売上原価		4,548,166			4,252,460		
2. スポーツ事業部門売上原価		604,871			590,339		
3. その他部門売上原価		456,329	5,609,365	69.4	73,854	4,916,653	66.1
売上総利益			2,478,503	30.6		2,522,591	33.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,586,193	19.6		1,538,749	20.7
営業利益			892,310	11.0		983,842	13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,845			11,311		
2. 有価証券利息		319,850			466,924		
3. 受取配当金	※3	24,668			41,015		
4. 有価証券償還益		191,647			—		
5. 有価証券売却益		—			127,253		
6. 有価証券評価益		162,464			—		
7. 為替差益		26,960			172,661		
8. 雑収入		29,609	762,043	9.4	20,966	840,129	11.2
V 営業外費用							
1. 有価証券評価損		—			12,840		
2. 上場関係費		111			—		
3. 雑損失		1,501	1,613	0.0	9,609	22,448	0.2
経常利益			1,652,741	20.4		1,801,523	24.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		12			—		
2. 投資有価証券売却益		136,544			—		
3. その他		2,600	139,156	1.7	2,781	2,781	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	30,926			69,791	
2. 減損損失	※5	51,728			—	
3. 施設利用権評価損		3,875			—	
4. その他		1,459	87,988	1.1	225	70,016
税引前当期純利益			1,703,909	21.1		1,734,288
法人税、住民税及び事 業税		634,347			672,737	
法人税等調整額		114,092	748,439	9.3	76,553	749,291
当期純利益			955,470	11.8		984,998
前期繰越利益			9,540			—
自己株式処分差損			104,494			—
当期未処分利益			860,517			—

売上原価明細書

(イ) 塾部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 人件費			2,407,233	52.9		2,203,112	51.8
2. 教材費			179,392	4.0		164,264	3.9
3. 経費							
地代家賃		1,139,741			1,024,293		
水道光熱費		151,011			150,309		
旅費交通費		143,535			128,634		
会場管理費		111,286			126,228		
減価償却費		153,292			204,115		
その他		261,209	1,960,074	43.1	249,395	1,882,973	44.3
4. 教育ソフト原価							
材料費		180			170		
人件費		34,764			35,889		
経費		2,870			4,021		
当期総原価		37,814			40,081		
他勘定振替高		36,348	1,466	0.0	37,971	2,110	0.0
合計			4,548,166	100.0		4,252,460	100.0

(注) 1. 塾部門の売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・札幌東本部・帯広本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関連する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

2. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

3. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費 (千円)	123	30
研究開発費 (千円)	36,225	37,941
合計 (千円)	36,348	37,971

## (ロ) スポーツ事業部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 期首商品棚卸高		13,407			13,819		
商品仕入高		21,562			17,887		
期末商品棚卸高		13,819			11,126		
当期純仕入高			21,150	3.5		20,579	3.5
2. 人件費			192,535	31.8		193,099	32.7
3. 経費							
水道光熱費		81,900			83,027		
建物管理費		44,757			41,022		
業務委託費		55,424			57,875		
減価償却費		81,307			78,811		
その他		127,797	391,185	64.7	115,925	376,660	63.8
合計			604,871	100.0		590,339	100.0

(注) スポーツ事業部門の売上原価は、商品販売に対応する仕入原価及びスポーツ事業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

## (ハ) その他部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 不動産仕入高			375,193	82.2		—	—
2. 教材費			60	0.0		—	—
3. 経費							
建物管理費		16,865			13,990		
減価償却費		29,589			34,814		
租税公課		18,498			11,804		
その他		16,124	81,075	17.8	13,247	73,854	100.0
合計			456,329	100.0		73,854	100.0

(注) その他部門の売上原価は、不動産事業等に関連して直接発生した費用及び建物等に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			860,517
II 利益処分額			
1. 配当金		316,496	
2. 任意積立金 別途積立金		534,500	850,996
III 次期繰越利益			9,520



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,073,000	860,517	16,291,517	△231,067	23,388,550
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					534,500	△534,500			
剰余金の配当(注)						△316,496	△316,496		△316,496
当期純利益						984,998	984,998		984,998
自己株式の取得								△115	△115
自己株式の処分						△50,733	△50,733	99,204	48,471
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	534,500	83,268	617,768	99,089	716,857
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,984,100	3,344,000	3,344,000	358,000	15,607,500	943,785	16,909,285	△131,977	24,105,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	281,846	281,846	23,670,396
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			△316,496
当期純利益			984,998
自己株式の取得			△115
自己株式の処分			48,471
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△145,491	△145,491	△145,491
事業年度中の変動額合計 (千円)	△145,491	△145,491	571,366
平成19年3月31日 残高 (千円)	136,355	136,355	24,241,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によっております。</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法によっております。</li> <li>・その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。） 時価のないもの 同左</li> </ul>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 ：定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。なお、当期末における年金資産残高が退職給付見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金期末残高はありません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職 給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。なお、当期末における年金資産残高が退職給付見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しており、退職給付引当金期末残高はありません。</p> <p>同左</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入（塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む）は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が51,728千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則にもとづき、当該資産金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は24,241,762千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。 (流動資産) 営業未収入金 15,896千円 未収入金 6,444 〃 その他 24 〃 (流動負債) 買掛金 40,253千円 未払金 43,276 〃</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。 (流動資産) 営業未収入金 3,897千円 未収入金 7,061 〃 (流動負債) 買掛金 41,270千円 未払金 32,264 〃</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 47,600,000株 発行済株式数 普通株式 20,031,000株</p>	—————
<p>※3 当社が保有する自己株式の数 普通株式 249,969株</p>	—————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">992,017千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,458 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,479 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">241,845 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,095 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は36,225千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">2,310 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,710 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,177千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,573 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,176 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,926 〃</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>帯広市</td> <td>建物</td> <td>事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失5,228千円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額（固定資産税評価額に基づく時価）により測定しております。事業用不動産については、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失46,500千円を計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	992,017千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,458 〃	役員報酬	68,479 〃	給与手当	241,845 〃	減価償却費	19,095 〃	(株)ホクシンエンタープライズ	16,400千円	(株)ノースパレス	2,310 〃	合計	18,710 〃	建物	26,177千円	器具及び備品	1,573 〃	その他	3,176 〃	合計	30,926 〃	場所	種類	用途	札幌市南区	土地	遊休地	帯広市	建物	事業所	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">899,921千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,687 〃</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,357 〃</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">266,973 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,786 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は37,941千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">525 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,565千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,099 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,126 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,791 〃</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	広告宣伝費	899,921千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,687 〃	役員報酬	55,357 〃	給与手当	266,973 〃	減価償却費	16,786 〃	(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円	(株)ノースパレス	525 〃	合計	2,575 〃	建物	62,565千円	器具及び備品	5,099 〃	その他	2,126 〃	合計	69,791 〃
広告宣伝費	992,017千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	17,458 〃																																																									
役員報酬	68,479 〃																																																									
給与手当	241,845 〃																																																									
減価償却費	19,095 〃																																																									
(株)ホクシンエンタープライズ	16,400千円																																																									
(株)ノースパレス	2,310 〃																																																									
合計	18,710 〃																																																									
建物	26,177千円																																																									
器具及び備品	1,573 〃																																																									
その他	3,176 〃																																																									
合計	30,926 〃																																																									
場所	種類	用途																																																								
札幌市南区	土地	遊休地																																																								
帯広市	建物	事業所																																																								
広告宣伝費	899,921千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13,687 〃																																																									
役員報酬	55,357 〃																																																									
給与手当	266,973 〃																																																									
減価償却費	16,786 〃																																																									
(株)ホクシンエンタープライズ	2,050千円																																																									
(株)ノースパレス	525 〃																																																									
合計	2,575 〃																																																									
建物	62,565千円																																																									
器具及び備品	5,099 〃																																																									
その他	2,126 〃																																																									
合計	69,791 〃																																																									

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	249,969	140	106,600	143,509
合計	249,969	140	106,600	143,509

(注) 自己株式の増加140株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少106,600株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金損金不算入額 104,787千円	役員退職慰労引当金損金不算入額 110,317千円
長期貸倒引当金繰入超過額否認 60,951 "	長期貸倒引当金繰入超過額否認 267 "
未払事業税否認 44,948 "	未払事業税否認 46,339 "
有価証券評価損 - "	有価証券評価損 37,772 "
賞与引当金損金算入限度超過額 62,670 "	賞与引当金損金算入限度超過額 58,709 "
退職給付引当金損金不算入額 △6,071 "	その他 103,097 "
その他 143,364 "	繰延税金資産の合計 356,499 "
繰延税金資産の合計 410,649 "	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 92,428 "
その他有価証券評価差額金 191,050 "	前払年金費用 22,403 "
繰延税金負債の合計 191,050 "	繰延税金負債の合計 114,832 "
繰延税金資産の純額 219,599 "	繰延税金資産の純額 241,668 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5 "
住民税均等割等 2.8 "	住民税均等割等 2.8 "
留保金課税 0.5 "	留保金課税 0.2 "
その他 0.7 "	その他 0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 "

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,196円62銭	1株当たり純資産額	1,218円95銭
1株当たり当期純利益	48円38銭	1株当たり当期純利益	49円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	955,470	984,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	955,470	984,998
期中平均株式数(株)	19,748,567	19,821,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,039	115,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	475.00	560,500
		トヨタ自動車(株)	70,000.00	528,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	346.35	262,880
		キャノン	15,050.00	95,267
		松下電器産業(株)	40,000.00	95,000
		(株)大和証券グループ本社	46,350.00	65,956
		三菱UFJフィナンシャルグループ	45.03	59,890
		みずほ銀行優先株式	50.00	50,000
		ニトリ	5,000.00	29,300
		小松製作所	10,000.00	24,800
その他 (26銘柄)	124,450.00	86,791		
計		301,766.38	1,858,883	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	国際復興開発銀行	NZ\$ 3,950,000	332,709
		国際復興開発銀行	NZ\$ 1,000,000	84,230
		小計	NZ\$ 4,950,000	416,939



銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	満期保有 目的の債券	パークレイズ銀行	500,000	500,000	
		ドイツ銀行 ロンドン支店	300,000	300,000	
		カナダ産業開発銀行	US\$ 2,000,000	236,100	
		トヨタファイナンスオーストラリアリミテッド	AU\$ 2,300,000	219,328	
		CDC IXIS Capital Markets	200,000	200,000	
		アフリカ開発銀行	200,000	200,000	
		ノルウェー地方金融公社	200,000	200,000	
		カリヨン・フィナンス・ガーンジー・リミテッド	€ 1,000,000	157,330	
		札幌市公募公債 16-1	150,000	149,969	
		ロイズTSB銀行	US\$ 1,000,000	118,050	
		ビーエヌピー・パリバ銀行	US\$ 1,000,000	118,050	
		アジア開発銀行	AU\$ 1,070,000	102,035	
		BNPパリバ	100,000	100,000	
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000	100,000	
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000	100,000	
		オーバーエスターライヒ州立銀行	100,000	100,000	
		欧州投資銀行	100,000	100,000	
		ノルウェー地方金融公社	100,000	100,000	
		欧州復興開発銀行	100,000	100,000	
		国際復興開発銀行	100,000	100,000	
		三井物産	100,000	100,000	
		スウェーデン輸出信用銀行	100,000	100,000	
		ダイワSMBC #705 FR	100,000	100,000	
		みずほインターナショナル	100,000	100,000	
		みずほインターナショナル	100,000	100,000	
		ダイワSMBC #1983 FR	100,000	100,000	
		北海道公募公債 16-1	100,000	99,979	
		札幌市公募公債 15-1	50,000	49,953	
				3,100,000	
			小計	US\$ 4,000,000	4,050,794
		AU\$ 3,370,000			
		€ 1,000,000			

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイワSMB C #3037	300,000	302,040
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	99,187
		CDC IXIS Capital Markets	300,000	269,760
		フランス中央住宅金融公社	200,000	198,740
		ダイワSMB C #2271	200,000	197,280
		CDC IXIS Capital Markets	200,000	165,740
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	88,680
		オランダ治水金融公庫	100,000	100,820
		オランダ治水金融公庫	100,000	91,080
		スウェーデン地方金融公社	100,000	99,990
		ドイツ銀行 ロンドン支店	300,000	310,200
		CDC IXIS Capital Markets	100,000	82,210
		SGA	100,000	100,150
		SGA	100,000	100,770
		リーマンブラザーズ	100,000	83,410
		ドイツ銀行 ロンドン支店	200,000	202,140
		JPモルガン	100,000	100,130
		みずほ証券	100,000	102,683
		スウェーデン輸出信用銀行	200,000	203,120
		JPモルガン	200,000	198,560
		ドイツ銀行 ロンドン支店	100,000	100,332
		JPモルガン	200,000	198,620
		国際復興開発銀行	50,000	43,920
JPモルガン	100,000	100,000		
JPモルガン	100,000	100,000		
JPモルガン	100,000	99,420		
ロイヤルバンクオブスコットランド	100,000	100,260		
BNPパリバ	100,000	99,575		
	小計	4,050,000	3,938,817	
		7,150,000		
	計	US\$ 4,000,000	8,406,549	
		AU\$ 3,370,000		
		NZ\$ 4,950,000		
		€ 1,000,000		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	大和外貨MMF	4,772,837.36
		三菱UFJ外貨MMF	380,892.91
		小計	5,153,730.27
投資有価証券	その他有 価証券	ダイワ投信日経225	103,000
投資有価証券	その他有 価証券	ダイワグローバル債券ファンド	18,500.00
		みずほグローバルボンドポート	6,000.00
		小計	24,500.00
計		—	2,569,384

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,045,929	1,009,415	119,340	7,936,004	4,139,421	233,779	3,796,583
構築物	165,927	67,458	6,529	226,856	107,079	22,248	119,777
機械及び装置	331,481	5,800	—	337,281	303,265	5,167	34,016
車輛及び運搬具	68,157	12,178	1,365	78,969	56,891	15,922	22,078
器具及び備品	856,470	82,006	56,754	881,722	708,968	57,662	172,754
土地	2,918,625	233,381	—	3,152,006	—	—	3,152,006
建設仮勘定	378,220	76,316	378,220	76,316	—	—	76,316
有形固定資産計	11,764,808	1,486,554	562,208	12,689,154	5,315,625	334,779	7,373,529
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	28,940	23,833	3,826	5,107
電話加入権	—	—	—	22,430	—	—	22,430
施設利用権	—	—	—	27,455	16,445	524	11,010
無形固定資産計	—	—	—	78,825	40,278	4,350	38,547
長期前払費用	55,550	96,854	17,644	134,760	23,027	2,591	111,733
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	旭川本部	430,430千円
土地	旭川豊岡会場	48,362 "
	札幌清田会場	33,248 "
建設仮勘定	札幌平岡会場	44,752 "

2. 当期償却額の計上内訳は次のとおりであります。

計上科目	計上内訳		
	売上原価 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)	合計 (千円)
減価償却費	317,993	16,786	334,779
保険料	2,088	118	2,206
雑費	908	3,826	4,734
合計	320,990	20,730	341,719

(注) このうち、売上原価明細表上の教材費に含まれているものが166千円、教育ソフト原価の経費に含まれているものが87千円あります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	301,011	751	300,000	1,011	751
役員退職慰労引当金	259,374	13,687	—	—	273,061

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定に基づく洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
銀行預金	
当座預金	594,692
普通預金	372,556
定期預金	1,795,000
譲渡性預金	300,000
小計	3,062,248
現金	11,598
合計	3,073,846

## 2) 営業未収入金

## ① 部門別内訳

部門	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)					
塾部門	5,020	継続会員	2,053	講習会員	2,951		
スポーツ事業部門	14,571	協同組合北海専門 店会	2,926	(株)札幌北洋カー ド	7,956	道銀カード(株)	1,792
その他	4,054	(株)ホクシンエン タープライズ	3,897				
合計	23,644	—					

## ② 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
35,339	352,756	364,451	23,644	93.9	30.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

品名	金額 (千円)
スポーツ用品	11,126
合計	11,126

## 4) 仕掛品

品名	金額 (千円)
授業用教材未完成品	166
合計	166

## 5) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
教材	22,000
その他	2,051
合計	24,051

## (b) 流動負債

## 1) 買掛金

仕入先	金額 (千円)
(株)ホクシンエンタープライズ	28,243
(株)ノースパレス	13,027
(株)一高たかはし	2,548
チャコット(株)	854
(株)小原商店	528
その他	682
合計	45,881

## 2) 未払金

科目名	金額 (千円)
広告宣伝費	246,630
その他投資公社債	200,000
設備投資	29,999
消耗品費	11,134
建物管理費	9,601
その他	51,807
合計	549,171

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	次の場合を除いては無料とする。不所持株券の交付請求、分割または併合による再発行、汚損または毀損による再発行の場合は株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 進学会

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 進学会

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 敬一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。